

令和2年度（2020年度）決算

# 丸森町財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

令和4年3月

丸森町 企画財政課

## 令和元年度統一的な基準による財務書類を報告いたします。

### 1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、丸森町では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

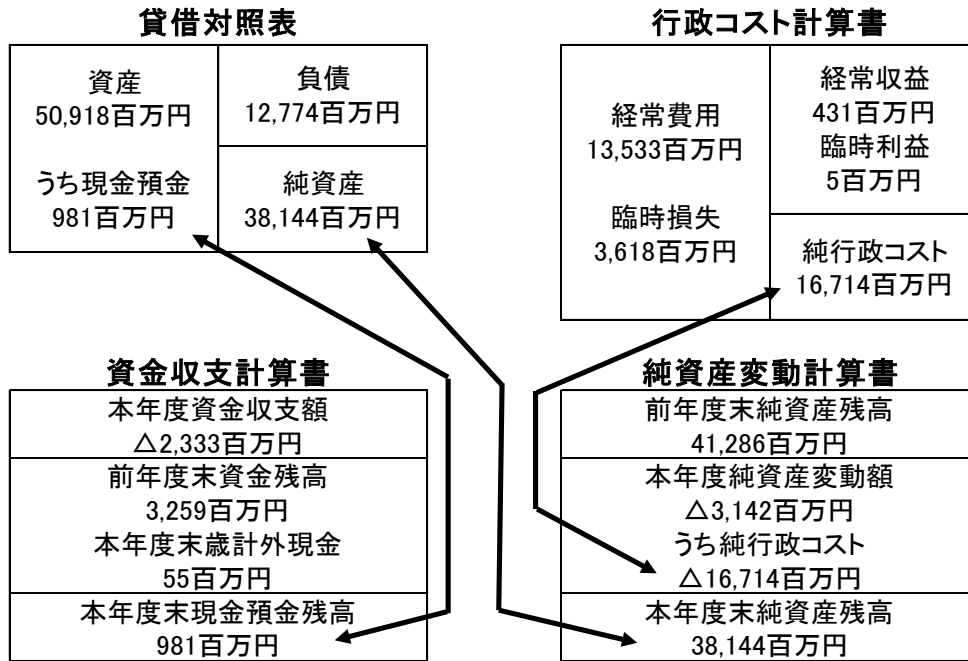
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、丸森町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

### 2. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で丸森町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、丸森町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

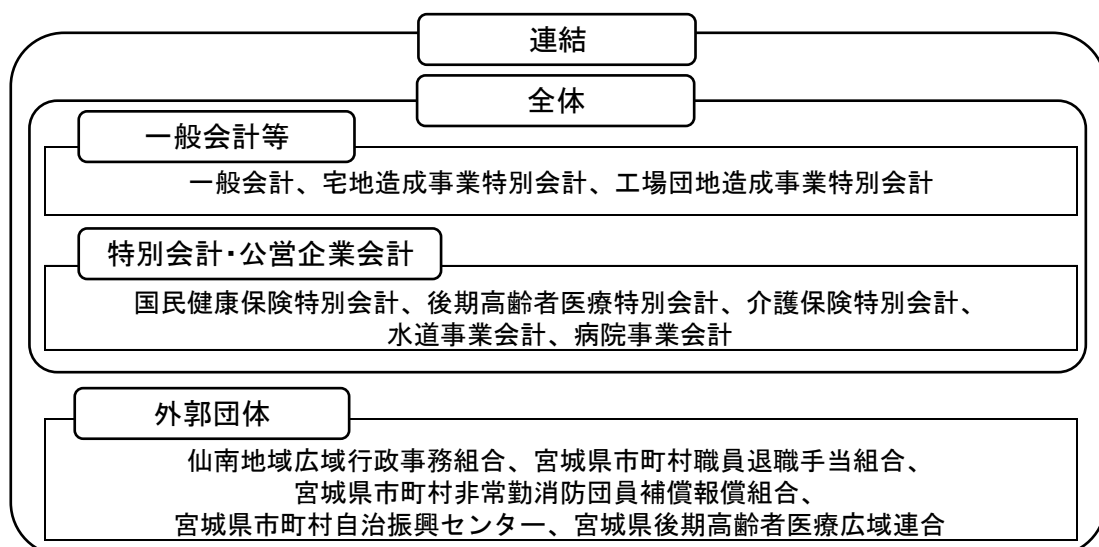


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和元年度末の令和3年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和3年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

## 4. 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純資産				
項 目	R2年度			R1年度	項 目	R2年度			R1年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	39,801	45,431	47,370	39,287	固定負債	11,789	14,949	15,562	10,330
有形固定資産	36,661	42,211	44,040	37,434	地方債	9,737	11,624	12,107	8,217
事業用資産	14,001	15,221	17,010	14,206	退職手当引当金	2,039	2,039	2,165	2,099
インフラ資産	22,482	26,276	26,290	23,111	その他	12	1,285	1,291	14
物品	178	714	740	117	流動負債	985	1,532	1,593	1,023
無形固定資産	232	274	278	260	1年内償還予定地方債	798	1,034	1,073	853
投資その他の資産	2,908	2,946	3,052	1,593	賞与等引当金	132	175	193	131
流動資産	11,117	12,370	12,580	13,352	預り金・その他	55	323	327	39
現金預金	981	1,631	1,743	3,298					
未収金	8,131	8,437	8,437	8,699					
財政調整基金	2,009	2,301	2,399	1,357	負債合計	12,774	16,480	17,155	11,353
徴収不能引当金・その他	△ 4	1	1	△ 2	純資産合計(現在までの世代の負担)	38,144	41,320	42,794	41,286
資産合計	50,918	57,800	59,950	52,639	負債・純資産合計	50,918	57,800	59,950	52,639

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の8割近くが有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ資産で、行政サービスや町民活動の施設など町民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。また、流動資産には、主に災害復旧を目的として国及び県から受取る補助金に関する未収金8.1億円が計上されています。
- 一般会計等において、今までに約50.9億円(前年度対比約1.7億円減)の資産を形成してきています。資産のうち、純資産の約38.1億円(前年度対比約3.1億円減)については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約12.8億円(前年度対比約1.4億円増)については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体及び連結の総資産は、一般会計等と比べ、それぞれ約6.9億円、約9.0億円多いですが、主に水道事業会計の有形固定資産(約4.5億円)、病院事業会計の有形固定資産(約1.8億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約2.0億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等2.5%、全体2.9%、連結2.9%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは水道事業会計の負債比率が6.1%、病院事業会計の負債比率が5.3%と高いためです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度			R1年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	13,533	17,991	19,706	9,975
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	1,273	1,890	2,131	1,128
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,668	6,516	6,881	5,136
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	318	411	437	56
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	6,274	9,173	10,257	3,655
経常収益(経常的に発生する収益) B	431	1,525	1,442	368
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	64	1,096	1,157	76
その他 財産の運用収入や雑入など	368	428	285	292
純経常行政コスト (A-B) C	13,101	16,466	18,264	9,607
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	3,618	3,702	3,717	1,102
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	5	40	47	7
純行政コスト (C+D-E) F	16,714	20,128	21,933	10,702

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約167億円(前年度対比約60億円増)、全体約201億円(前年度対比約60億円増)、連結約160億円(前年度対比約60億円増)です。
- 全体及び連結の純行政コストは、一般会計等と比べ、それぞれ約34億円、約52億円多いですが、主に国民健康保険特別会計(約18億円)、介護保険特別会計(約21億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約19億円)によるものです。(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません。)
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない町税や国県の補助金など現在世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R2年度			R1年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	16,714	20,128	21,933	10,702
財源	G	13,572	17,289	18,866	20,471
税収等		6,483	7,908	8,653	8,749
国県等補助金		7,089	9,381	10,213	11,722
本年度差額	(G-F) H	△ 3,142	△ 2,838	△ 3,067	9,769
資産評価差額					
有価証券等の評価差額など	I	1	1	1	△ 47
無償所管換等					
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	J	0	0	0	57
その他					
過年度の修正など	J	0	43	304	0
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 3,142	△ 2,794	△ 2,762	9,778
前年度末純資産残高	L	41,286	44,114	45,557	31,507
本年度末純資産残高	(K+L) M	38,144	41,320	42,794	41,286

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等の純行政コスト約167億円は、地方交付税などの税収等約65億円（前年度対比約23億円減）や国県等補助金約71億円（前年度対比約46億円減）を財源としています。台風や新型コロナウイルスへの対策により前年度より約60億円増加しましたが、国及び県から受取る交付税、補助金等が減少したため、約31億円の不足が発生しています（本年度差額）。この余剰には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約17億円が含まれていますので、これを考慮すると約14億円の不足となっています。
- 全体・連結の本年度差額は、一般会計等と比べ、全体は約3億円、連結は約1億円改善していますが、水道事業会計（約62百万円）、病院事業会計（約40百万円）など各会計の本年度差額がプラスとなっていること、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）を相殺消去したことによるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約381億円（前年度対比約31億円減）、全体約413億円（前年度対比約28億円減）、連結約428億円（前年度対比約28億円減）で、丸森町の年度財政規模を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R2年度			R1年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	△ 1,562	△ 1,189	△ 1,103	2,469
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	11,825	16,152	17,731	8,515
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	11,525	16,273	17,950	10,925
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	3,618	3,702	3,714	1,094
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2,356	2,392	2,392	1,154
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 2,235	△ 2,620	△ 2,647	△ 668
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	3,913	4,432	4,527	1,193
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,678	1,811	1,880	525
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	△ 3,797	△ 3,810	△ 3,750	1,801
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	1,464	1,383	1,364	996
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	855	1,003	1,040	857
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,319	2,386	2,404	1,853
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 2,333	△ 2,427	△ 2,386	2,797
前年度末資金残高 ⑭	3,259	4,003	4,073	462
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	925	1,576	1,687	3,259
本年度末歳計外現金残高 ⑯	55	55	56	39
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	981	1,631	1,743	3,298

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）とといいます。令和元年度の利払後基礎的財政収支は、一般会計等マイナス約3.8億円（前年度対比約5.6億円減）、全体マイナス約3.8億円（前年度対比約5.7億円減）、連結マイナス約3.8億円（前年度対比約5.6億円減）であり、前年度より大きく減少しています。
- 全体の利払後基礎的財政収支は、一般会計等と比べ、約1.3百万円減少しています。これは、会計間の内部取引（他会計への補助金、繰出金）の相殺消去によるプラスの影響もあるものの、水道事業会計（マイナス約1.73百万円）、病院事業会計（マイナス約7.2百万円）によるものです。
- 令和2年度末の資金残高は、一般会計等が約2.3億円減少し約1.0億円、全体が約2.4億円減少し約1.6億円、連結が約2.4億円減少し約1.7億円となりました。

## 5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

### 貸借対照表 (令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	39,801,330,425	固定負債	11,788,801,806
有形固定資産	36,660,861,365	地方債	9,737,418,065
事業用資産	14,001,073,863	長期未払金	-
土地	4,914,600,399	退職手当引当金	2,039,135,122
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	22,247,337,205	その他	12,248,619
建物減価償却累計額	-15,530,715,329	流動負債	985,239,899
工作物	2,097,233,402	1年内償還予定地方債	798,364,200
工作物減価償却累計額	-1,358,197,328	未払金	-
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,663,928
航空機	-	預り金	55,211,771
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>12,774,041,705</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	41,809,850,927
インフラ資産	22,481,757,999	余剰分(不足分)	-3,665,750,311
土地	90,243,014		
建物	109,840,000		
建物減価償却累計額	-77,825,070		
工作物	58,999,070,150		
工作物減価償却累計額	-36,705,699,595		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,129,500		
物品	1,077,732,803		
物品減価償却累計額	-899,703,300		
無形固定資産	232,079,946		
ソフトウェア	214,856,836		
その他	17,223,110		
投資その他の資産	2,908,389,114		
投資及び出資金	85,765,941		
有価証券	29,302,572		
出資金	54,153,369		
その他	2,310,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,301,550		
長期貸付金	37,497,142		
基金	2,760,970,525		
減債基金	1,800,453,447		
その他	960,517,078		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,146,044		
流動資産	11,116,811,896		
現金預金	980,674,746		
未収金	8,131,184,809		
短期貸付金	-		
基金	2,008,520,502		
財政調整基金	2,008,520,502		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,568,161	<b>純資産合計</b>	<b>38,144,100,616</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,918,142,321</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>50,918,142,321</b>



【様式第2号】

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,532,624,656
業務費用	7,258,974,505
人件費	1,272,784,758
職員給与費	981,889,927
賞与等引当金繰入額	131,663,928
退職手当引当金繰入額	-
その他	159,230,903
物件費等	5,668,492,499
物件費	3,618,386,799
維持補修費	315,285,708
減価償却費	1,731,262,152
その他	3,557,840
その他の業務費用	317,697,248
支払利息	29,735,547
徴収不能引当金繰入額	6,738,702
その他	281,222,999
移転費用	6,273,650,151
補助金等	4,395,129,985
社会保障給付	637,941,357
他会計への繰出金	1,242,085,352
その他	-1,506,543
経常収益	431,342,790
使用料及び手数料	63,754,129
その他	367,588,661
純経常行政コスト	13,101,281,866
臨時損失	3,618,368,001
災害復旧事業費	3,618,368,000
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,209,962
資産売却益	5,209,962
その他	-
純行政コスト	16,714,439,905

【様式第3号】

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,285,619,769	40,643,862,187	641,757,582
純行政コスト(△)	-16,714,439,905		-16,714,439,905
財源	13,572,200,547		13,572,200,547
税収等	6,482,870,127		6,482,870,127
国県等補助金	7,089,330,420		7,089,330,420
本年度差額	-3,142,239,358		-3,142,239,358
固定資産等の変動(内部変動)		1,165,268,535	-1,165,268,535
有形固定資産等の増加		982,861,905	-982,861,905
有形固定資産等の減少		-1,784,504,558	1,784,504,558
貸付金・基金等の増加		3,192,267,844	-3,192,267,844
貸付金・基金等の減少		-1,225,356,656	1,225,356,656
資産評価差額	720,168	720,168	
無償所管換等	37	37	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-3,141,519,153	1,165,988,740	-4,307,507,893
本年度末純資産残高	38,144,100,616	41,809,850,927	-3,665,750,311

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,825,316,701
業務費用支出	5,551,666,550
人件費支出	1,332,161,369
物件費等支出	3,937,230,347
支払利息支出	29,735,547
その他の支出	252,539,287
移転費用支出	6,273,650,151
補助金等支出	4,395,129,985
社会保障給付支出	637,941,357
他会計への繰出支出	1,242,085,352
その他の支出	-1,506,543
業務収入	11,525,024,582
税込等収入	6,470,219,675
国県等補助金収入	4,618,626,067
使用料及び手数料収入	60,713,529
その他の収入	375,465,311
臨時支出	3,618,368,000
災害復旧事業費支出	3,618,368,000
その他の支出	-
臨時収入	2,356,345,000
業務活動収支	-1,562,315,119
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,913,387,344
公共施設等整備費支出	930,339,668
基金積立金支出	2,911,047,676
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,678,242,298
国県等補助金収入	688,275,000
基金取崩収入	911,526,000
貸付金元金回収収入	73,231,336
資産売却収入	5,209,962
その他の収入	-
投資活動収支	-2,235,145,046
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	854,722,346
地方債償還支出	852,736,596
その他の支出	1,985,750
財務活動収入	2,318,924,000
地方債発行収入	2,318,924,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,464,201,654
本年度資金収支額	-2,333,258,511
前年度末資金残高	3,258,721,486
本年度末資金残高	925,462,975
前年度末歳計外現金残高	39,133,473
本年度歳計外現金増減額	16,078,298
本年度末歳計外現金残高	55,211,771
本年度末現金預金残高	980,674,746

## 6. 全体財務書類

【様式第1号】

### 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	45,430,723,046	固定負債	14,948,690,633
有形固定資産	42,211,001,363	地方債等	11,624,174,070
事業用資産	15,220,915,109	長期未払金	-
土地	4,932,146,005	退職手当引当金	2,039,135,122
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	25,476,881,106	その他	1,285,381,441
建物減価償却累計額	-17,581,171,650	流動負債	1,531,632,350
工作物	2,154,350,959	1年内償還予定地方債等	1,033,817,645
工作物減価償却累計額	-1,392,106,825	未払金	248,482,473
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175,298,376
航空機	-	預り金	67,504,138
航空機減価償却累計額	-	その他	6,529,718
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>16,480,322,983</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	47,731,454,372
インフラ資産	26,276,097,420	余剰分(不足分)	-6,411,421,140
土地	115,142,393	他団体出資等分	-
建物	365,983,077		
建物減価償却累計額	-237,263,654		
工作物	64,745,115,133		
工作物減価償却累計額	-38,870,200,298		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,320,769		
物品	3,004,789,964		
物品減価償却累計額	-2,290,801,130		
無形固定資産	273,924,924		
ソフトウェア	241,031,530		
その他	32,893,394		
投資その他の資産	2,945,796,759		
投資及び出資金	85,765,941		
有価証券	29,302,572		
出資金	54,153,369		
その他	2,310,000		
長期延滞債権	80,232,916		
長期貸付金	37,497,142		
基金	2,763,397,237		
減債基金	1,800,453,447		
その他	962,943,790		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,096,477		
流動資産	12,369,633,169		
現金預金	1,630,994,686		
未収金	8,436,766,125		
短期貸付金	-		
基金	2,300,731,326		
財政調整基金	2,300,731,326		
減債基金	-		
棚卸資産	6,523,935		
その他	440,000		
徴収不能引当金	-5,822,903		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>41,320,033,232</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,800,356,215</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,800,356,215</b>

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,990,529,604
業務費用	8,817,514,520
人件費	1,890,411,354
職員給与費	1,405,867,353
賞与等引当金繰入額	168,903,376
退職手当引当金繰入額	-
その他	315,640,625
物件費等	6,516,499,769
物件費	4,177,607,840
維持補修費	391,732,077
減価償却費	1,943,602,012
その他	3,557,840
その他の業務費用	410,603,397
支払利息	77,051,208
徴収不能引当金繰入額	7,568,430
その他	325,983,759
移転費用	9,173,015,084
補助金等	8,181,543,987
社会保障給付	646,069,857
他会計への繰出金	294,724,000
その他	50,677,240
経常収益	1,524,721,137
使用料及び手数料	1,096,436,039
その他	428,285,098
純経常行政コスト	16,465,808,467
臨時損失	3,702,288,013
災害復旧事業費	3,668,581,532
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,706,480
臨時利益	40,410,721
資産売却益	5,209,962
その他	35,200,759
純行政コスト	20,127,685,759

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,114,499,746	46,372,608,572	-2,258,108,826	-
純行政コスト(△)	-20,127,685,759		-20,127,685,759	-
財源	17,289,493,700		17,289,493,700	-
税金等	7,908,052,189		7,908,052,189	-
国県等補助金	9,381,441,511		9,381,441,511	-
本年度差額	-2,838,192,059		-2,838,192,059	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,358,125,595	-1,358,125,595	
有形固定資産等の増加		1,418,038,033	-1,418,038,033	
有形固定資産等の減少		-2,008,456,690	2,008,456,690	
貸付金・基金等の増加		3,275,713,562	-3,275,713,562	
貸付金・基金等の減少		-1,327,169,310	1,327,169,310	
資産評価差額	720,168	720,168		
無償所管換等	37	37		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	43,005,340		43,005,340	
本年度純資産変動額	-2,794,466,514	1,358,845,800	-4,153,312,314	-
本年度末純資産残高	41,320,033,232	47,731,454,372	-6,411,421,140	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,151,956,012
業務費用支出	6,978,941,775
人件費支出	1,949,779,613
物件費等支出	4,675,257,224
支払利息支出	77,051,208
その他の支出	276,853,730
移転費用支出	9,173,014,237
補助金等支出	8,181,543,987
社会保障給付支出	646,069,857
他会計への繰出支出	294,724,000
その他の支出	50,676,393
業務収入	16,273,271,899
税収等収入	7,871,167,416
国県等補助金収入	6,910,737,158
使用料及び手数料収入	1,051,398,782
その他の収入	439,968,543
臨時支出	3,702,288,012
災害復旧事業費支出	3,668,581,532
その他の支出	33,706,480
臨時収入	2,391,545,759
業務活動収支	-1,189,426,366
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,431,547,471
公共施設等整備費支出	1,388,468,570
基金積立金支出	2,971,078,901
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,811,107,298
国県等補助金収入	768,518,000
基金取崩収入	964,148,000
貸付金元金回収収入	73,231,336
資産売却収入	5,209,962
その他の収入	-
投資活動収支	-2,620,440,173
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,003,082,458
地方債等償還支出	1,001,096,708
その他の支出	1,985,750
財務活動収入	2,386,224,000
地方債等発行収入	2,386,224,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,383,141,542
本年度資金収支額	-2,426,724,997
前年度末資金残高	4,002,507,912
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,575,782,915
前年度末歳計外現金残高	39,133,473
本年度歳計外現金増減額	16,078,298
本年度末歳計外現金残高	55,211,771
本年度末現金預金残高	1,630,994,686

## 7. 連結財務書類

【様式第1号】

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,370,050,671	固定負債	15,561,760,465
有形固定資産	44,040,453,629	地方債等	12,106,544,346
事業用資産	17,010,112,022	長期未払金	-
土地	5,087,713,398	退職手当引当金	2,164,690,992
立木竹	1,629,411,508	損失補償等引当金	-
建物	27,181,517,432	その他	1,290,525,127
建物減価償却累計額	-18,519,578,900	流動負債	1,593,425,235
工作物	3,452,432,711	1年内償還予定地方債等	1,073,284,562
工作物減価償却累計額	-1,822,788,136	未払金	248,482,473
船舶	23,828,250	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-23,828,244	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,647,304
航空機	-	預り金	68,434,182
航空機減価償却累計額	-	その他	10,576,714
その他	64,949,016	<b>負債合計</b>	<b>17,155,185,700</b>
その他減価償却累計額	-64,949,013	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,404,000	固定資産等形成分	49,768,633,684
インフラ資産	26,290,218,032	余剰分(不足分)	-6,974,152,564
土地	117,028,240	他団体出資等分	-
建物	365,983,077		
建物減価償却累計額	-237,263,654		
工作物	64,768,780,056		
工作物減価償却累計額	-38,881,630,456		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	157,320,769		
物品	3,180,646,439		
物品減価償却累計額	-2,440,522,864		
無形固定資産	277,971,920		
ソフトウェア	245,078,526		
その他	32,893,394		
投資その他の資産	3,051,625,122		
投資及び出資金	86,862,631		
有価証券	29,302,572		
出資金	54,153,369		
その他	3,406,690		
長期延滞債権	80,232,916		
長期貸付金	37,497,142		
基金	2,868,128,910		
減債基金	1,800,453,447		
その他	1,067,675,463		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,096,477		
流動資産	12,579,616,149		
現金預金	1,743,097,995		
未収金	8,436,796,893		
短期貸付金	-		
基金	2,398,583,013		
財政調整基金	2,398,583,013		
減債基金	-		
棚卸資産	6,523,935		
その他	440,000		
徴収不能引当金	-5,825,687		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>42,794,481,120</b>
<b>資産合計</b>	<b>59,949,666,820</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>59,949,666,820</b>



【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,706,048,604
業務費用	9,448,758,572
人件費	2,130,674,240
職員給与費	1,620,223,564
賞与等引当金繰入額	186,252,304
退職手当引当金繰入額	6,045,604
その他	318,152,768
物件費等	6,881,162,990
物件費	4,389,004,822
維持補修費	413,636,734
減価償却費	2,074,963,376
その他	3,558,058
その他の業務費用	436,921,342
支払利息	78,099,397
徴収不能引当金繰入額	7,567,274
その他	351,254,671
移転費用	10,257,290,032
補助金等	9,265,515,393
社会保障給付	646,069,857
他会計への繰出金	294,724,000
その他	50,980,782
経常収益	1,442,141,990
使用料及び手数料	1,156,777,102
その他	285,364,888
純経常行政コスト	18,263,906,614
臨時損失	3,717,015,984
災害復旧事業費	3,680,378,598
資産除売却損	2,930,906
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,706,480
臨時利益	47,464,141
資産売却益	12,258,922
その他	35,205,219
純行政コスト	21,933,458,457

【様式第3号】

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,556,903,549	48,099,593,751	-2,542,690,202	-
純行政コスト(△)	-21,933,458,457		-21,933,458,457	-
財源	18,866,339,060		18,866,339,060	-
税金等	8,653,477,765		8,653,477,765	-
国県等補助金	10,212,861,295		10,212,861,295	-
本年度差額	-3,067,119,397		-3,067,119,397	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,262,598,286	-1,262,598,286	
有形固定資産等の増加		1,435,829,518	-1,435,829,518	
有形固定資産等の減少		-2,139,848,955	2,139,848,955	
貸付金・基金等の増加		3,352,393,577	-3,352,393,577	
貸付金・基金等の減少		-1,385,775,854	1,385,775,854	
資産評価差額	720,168	720,168		
無償所管換等	37	37		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	272,165,732	405,721,442	-133,555,710	-
その他	31,811,031	-	31,811,031	
本年度純資産変動額	-2,762,422,429	1,669,039,933	-4,431,462,362	-
本年度末純資産残高	42,794,481,120	49,768,633,684	-6,974,152,564	-

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,730,723,437
業務費用支出	7,469,986,949
人件費支出	2,184,234,018
物件費等支出	4,905,656,989
支払利息支出	78,099,397
その他の支出	301,996,545
移転費用支出	10,260,736,488
補助金等支出	9,265,515,338
社会保障給付支出	646,069,857
他会計への繰出支出	294,724,000
その他の支出	54,427,293
業務収入	17,950,073,947
税込等収入	8,620,040,350
国県等補助金収入	7,742,156,942
使用料及び手数料収入	1,111,739,845
その他の収入	476,136,810
臨時支出	3,714,085,078
災害復旧事業費支出	3,680,378,598
その他の支出	33,706,480
臨時収入	2,391,545,759
業務活動収支	-1,103,188,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,526,780,834
公共施設等整備費支出	1,402,825,434
基金積立金支出	3,051,955,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	72,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,879,687,866
国県等補助金収入	768,518,000
基金取崩収入	1,025,679,608
貸付金元金回収収入	73,231,336
資産売却収入	12,258,922
その他の収入	-
投資活動収支	-2,647,092,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,040,118,154
地方債等償還支出	1,038,132,554
その他の支出	1,985,600
財務活動収入	2,404,429,053
地方債等発行収入	2,404,429,053
その他の収入	-
財務活動収支	1,364,310,899
本年度資金収支額	-2,385,970,878
前年度末資金残高	4,075,692,123
比例連結割合変更に伴う差額	-2,764,847
本年度末資金残高	1,686,956,398
前年度末歳計外現金残高	39,649,540
本年度歳計外現金増減額	16,492,057
本年度末歳計外現金残高	56,141,597
本年度末現金預金残高	1,743,097,995